

副首都推進本部会議

第7回議事録

日 時：平成28年12月27日(火) 14:02～15:19

場 所：大阪府新別館8階 大研修室

出席者（名簿順）：

松井一郎、吉村洋文、新井純、植田浩、竹内廣行、中尾寛志、
田中清剛、鍵田剛、手向健二、田中義浩、井上幸浩、山口信彦、
黒住兼久、上山信一、古澤靖久

（手向事務局長）

それでは、ただいまから副首都推進本部会議を開催させていただきます。

本日はお忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。

本日の議題は、1つ目に主な府市連携課題の検討状況について、それから2つ目に副知事・副市長会議（仮称）の設置についての2件を予定しております。

本日は大阪府と大阪市による指定都市都道府県調整会議という位置づけのもとで開催させていただきますので、よろしく願いいたします。

それでは、まず本日出席いただきます有識者の方々をご紹介させていただきます。

慶應義塾大学総合政策学部教授の上山信一特別顧問です。

株式会社プロジェクトアドバイザー代表取締役の古澤靖久特別参与でございます。

以上、有識者として本日は2名のご出席をいただいております。

その他、大阪府と大阪市の出席者についてはお手元に配付しております出席者名簿のとおりとなっておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、早速議事に入らせていただきます。

この間、各課題について報告、確認を進めてまいりましたが、副首都大阪の確立に向けて府市連携の取り組みを進めております。そこで、現在取り組みを進めている主な府市連携課題等の検討状況について、まず事務局より説明させていただきたいと思います。

それでは松井部長、よろしく願いします。

（松井副首都企画推進担当部長）

主な府市連携課題の検討状況についてご説明いたします。資料2のほうご覧いただけますでしょうか。

1枚めくっていただきまして、まず2ページでございます。こちら、これまで府市で取り組んできた連携課題の一覧をお示ししております。横軸に府市一元化、経営形態見直し、広域化などの連携方策を、縦軸に産業支援、交通物流、生活基盤、安心安全、教育文化などの分野を置いてマトリックスに整理したものでございます。また、それぞれの進捗状況ですが、凡例にございますとおり星印が「信用保証協会」など実現済みのもの、二重丸が「産業技術研究所」など方針について議会の議決を得て最終段階に入ってきているもの、丸が「府立大学と市立大学」など一定の方針を示した上で、現在議会等でご審議、ご議論

いただくなどの検討が進められているもの、無印はその他のものという形で分類させていただいております。本日は、このうち現在検討を進めております「新大学」、「産業振興」、「消防」、この3つの課題について検討状況のご報告をさせていただきたいと存じます。

1つ目の新大学についての検討状況についてご報告いたします。めくっていただきまして4ページ、これまでの取り組み経過をごらんください。これまでの取り組み経過ですが、左側にございますとおり府大、市大の統合につきましましては、27年2月に両大学で取りまとめました「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）を踏まえて検討が進められてきました。右側、今年度の取組みといたしましては、4月の副首都推進本部会議におきまして、大学統合に向けた検討体制や進め方について確認いただき、府市両大学による新大学設計4者タスクフォースが設置されたところをございます。その後、この4者タスクフォースにおきまして、上山顧問を初めとする外部の専門家のご助言をいただきながら、新大学に求められる役割や機能を中心に検討し、8月の第5回の副首都推進本部会議で「新大学についての検討経過」を中間的に報告しております。この報告資料をもとに両大学が中心となってさらに議論を深めていただくために、9月に両大学の教員とタスクフォースが意見交換会を実施した上で、10月からは、大学教員に加えて府市の部局が参加する戦略領域別のワークショップを設置して、より具体的な検討を進めているところをございます。

5ページをごらんください。新大学の戦略領域に関する検討体制をございます。8月の報告資料で示された4つの戦略領域、具体的に申しますとスマートシティ、データマネジメント、パブリックヘルスとスマートエイジング、バイオエンジニアリング、この4つをベースにそれらの実現可能性などについて具体的な検討を進めるため、4者タスクフォースのもとに両大学の教員を中心とする3つのワークショップ、ここの真ん中の図で示しているワークショップをございます。これを設置して検討を進めております。それぞれのワークショップには、この戦略領域に関連する府市の関連の行政部局の職員も参加しております。これまでに両大学から計74人の教員が参画いただいて、計17回のワークショップが開催されるなど、精力的に議論が進められているところをございます。

6ページ、新大学における「戦略領域」の位置づけをごらんください。こちらはワークショップで検討している新大学の「戦略領域」の位置づけをわかりやすくイメージ図にしたものをございます。新大学における戦略領域は、公立大学として強化・充実する2つの機能、下にちょっと書かせていただいておりますが「都市シンクタンク機能」と「技術インキュベーション機能」、これらを支える新たな役割として検討している領域であり、上の図の網かけの枠内をございます。また、「両大学の統合により、付加価値を高められる領域」、あるいは「社会ニーズの高まりに応じて公立大学として機能強化する領域」、これを戦略領域の対象として捉えております。一方で、その下にあります「総合大学として普遍的な領域」、あるいは「それぞれの大学が強みを持つ領域」などは、新大学におきましても教育、研究、地域貢献の基本的な機能といたしまして従来どおりの改革を進めながら、引き続き維持・充実を図ることといたしております。

7ページをごらんください。これまでのワークショップの検討内容をございます。ワークショップにつきましましては、今後も引き続き検討を進めていくこととなりますが、これまでの検討内容を簡潔にまとめさせていただいております。1点目に先ほどの戦略領域の位置づ

けとか方向性の共有を今まで図ってきております。2点目といたしましては、戦略領域として展開可能な両大学の教育研究シーズの抽出、あるいは類型化、こういったことが行われたことで、対象分野や統合のシナジー効果を検討するための基礎的情報を整えてきております。3点目、戦略領域に関連する大阪の現状・課題につきまして、行政も参加する形で資料とか各種データをもとに確認して、基本認識を共有してきております。4点目、大学の知見を生かした都市シンクタンク機能のあり方につきましては、行政部局とともに議論を積み重ねる必要があることが、確認されております。

今後の予定でございますが、下段にありますとおり各ワークショップの検討内容を取りまとめた上で、来年1月を目途に4者タスクフォースで協議いただく予定としております。戦略領域ごとにさらに検討を深めた上で、またいずれかのタイミングで副首都推進本部会議へ一旦中間報告を行った上で、34年度の大学統合を見据えつつ、次年度以降、両大学が中心となった検討・取り組みが深めていけるようワークショップを次のステップへ進めていきたいと、このように考えております。

8ページでございますが、各戦略領域のワークショップで両大学の教育研究シーズから見えてきた可能性ということで、これまでの議論を重ねてくる中で具体的に見えてきた各戦略領域のテーマを一覧にしております。例えば、パブリックヘルス、スマートエイジングではヘルスケア人材の育成であったり先端予防と検診の向上、次のバイオエンジニアリングであれば創薬科学であったり人工光合成、次のスマートシティではもろもろ書かせていただいておりますが、ICT等も活用したさまざまな都市課題の解決方策、右側のデータマネジメントにつきましてはマネジメントの体制づくり、こういったことがこれまで議論されているところでございます。

9ページにつきましてはワークショップの実施状況、これまで回数を重ねてきているところを一覧としております。またこれは後ほどご参照いただければと存じます。

続きまして、2つ目の大阪の産業振興のあり方についての検討状況についてご報告させていただきます。

11ページ、「課題認識」をごらんいただけますでしょうか。今年9月に取りまとめました副首都化に向けた中長期的な取り組み方向（中間整理案）におきまして、副首都に必要な機能面での取り組みといたしまして、産業支援・研究開発体制の充実が課題の1つとして位置づけられております。この実現に向けた現状の課題を3つ掲げておりまして、1つ目として、府市それぞれの機関、セクションは各々精力的に取り組んできているところなんです、企業側からの視点から見てリソースの全体像、全体としてトータルの姿がわかりにくく、ビジネス環境としての評価が十分確立されていないこと、2点目といたしまして、個々の機関ごとのプラットフォーム相互の横のつながりがなく、分野を超えた形での新事業、新技术を生み出す力が弱いこと、3つ目といたしまして、府市の政策連携や関係機関の一体化の取り組み、こちらは進んでいるところではあるんですが、大阪・関西におきましては産業振興に資する国とか民間の機関といったものも多数存在しておりますことから、これら国や民間も含めた連携が今後の課題であること、こういった3つを挙げております。すなわち、大阪府と大阪市、左下の図にありますように「信用保証協会」であったり「公設試」、こういった支援機関の統合とか、あるいは特区などの施策面での連携、こういうものは一定進んできておりますが、右下の図にあるような新たな視点として国や民間も巻

き込んだ大阪全体での産業支援機能の充実を図ること、あるいはリソースの統合・連携・総合化によって企業への支援をより最適に提供する施策や体制を構築することが必要ではないかと考えております。

12ページ、「大阪の産業振興の現状」をごらんください。ここでは今申し上げたような課題意識を踏まえまして、大阪に現在存在する産業振興のリソースを一覧にまとめてます。こちら横軸には大阪府、大阪市、それだけじゃなくて先ほど申しましたように国とか民間ございますので、そういったものを横軸で並べて、縦軸のほうでは技術系、経営系、創業・ベンチャー系など企業に対するサービスの種類を置いて、現状どのようなリソースがあるかをマトリックスでまとめさせていただいております。これを概観いたしますと、大阪府・大阪市では技術面・金融面といったところの施策融合が進んできているところではあります、経営面などにおいてはさらなる連携、融合を進めていく必要があること、あるいは国の大学・研究機関、支援機関、あるいは民間の金融機関等が数多く存在する中で、これらの機関と有機的な連携を図っていくことなどが重要になっていくのではないかと考えております。

13ページをごらんください。こういった課題認識を踏まえまして、現在の産業振興機能の強化に向けた検討状況をまとめております。検討の方向性といたしましては、副首都にふさわしい都市機能としてグローバルな競争力強化に向けた産業支援のあり方を検討し、大阪が持つ豊富なリソースを生かして企業に対する支援を大阪全体としてより最適に展開する、こういったことを通じて既存産業の高度化、あるいは新たな成長分野にアプローチするための産業支援機能の強化を目指すこととしております。これらの検討課題を推進、検討していくための体制といたしまして2つ検討体制を立ち上げております。1つ目が、大阪の産業支援機能全体の最適化を検討する体制といたしまして、府市の産業振興部局である府商工労働部・市経済戦略局と私ども副首都推進局によるワーキンググループ、2つ目のほうが、大阪におけるこれら企業支援の要となる最前線のフロント部分に当たる府と市の産業支援団体の統合・機能強化を具体的に検討する体制といたしまして、先ほどの府市の関係部局、あるいは両団体からなる4者タスクフォース、この2つを設置して、今後より具体的な検討を進めていくこととしております。

次に3つ目の「消防のあり方についての検討状況」をご報告させていただきます。

15ページをごらんください。消防のあり方についてのこれまでの取り組みをまとめております。上段のほうで府市統合本部以降の取り組みをまとめておりまして、左側でございますように、府市消防につきましては統合本部会議において確認された基本的方向性、ここに記載しておりますが、この実現に向けて、この間、連携強化に取り組んできております。右側のほうですけれども、ちょっと順番前後しますが、中でも、平成26年4月には府市の消防学校が一体運営をされることとなって、府内消防力の充実強化を人材面から支えていく体制ができております。また、大規模災害への対応力強化を図るための、例えば緊急消防援助隊の計画的な増隊であったり、あるいは消防本部の広域化、指令共同運用等による府内消防本部の水平連携の強化等にも取り組んできているところでございます。下段のほうになります、その後の取り組み、今年度からの新たな取り組みといたしまして、今年9月には大阪の消防力の強化に向けた方策等について、大阪府と府内市町村がともに検討するための「消防力強化のための勉強会」を設置しております。

16ページ、その勉強会の概要をまとめております。設置趣旨は先ほどご説明したとおりでございますが、市長会、町村長会とも協議させていただいた上で、大阪府が設置主体となって、府内の政令市消防本部及び各地域の消防本部、危機管理担当部局、これらを構成員として設置されております。論点といたしましては、少子高齢化や人口減少による影響や大規模災害への対応を見据え、消防の広域化や広域化以外の連携強化、こういったことを掲げております。9月の設置以降、これまで3回の勉強会が開催され、年度内に一定の取りまとめがされることとなっております。

次の17ページから19ページまでが勉強会で議論されている消防の課題をお示ししております。課題として3つ、データとともにお示ししております。

1つ目、17ページでございますが、「高齢化などに伴う需要増」です。左の図をごらんいただきまして、高齢化の進展に伴いまして、救急あるいは救助活動、こういった需要が増加傾向にございます。右の図を見ていただくと、今後、府内の各地域それぞれ人口減少する見込みとなっておりますが、高齢化が一方で進むため、救急搬送の見込みにつきましては今後も一定需要増が見込まれていることを示していると、人口が減るにもかかわらず救急搬送は今後も高水準が続くということを示しております。

2つ目、「総合的な消防力の強化」という課題でございます。こちら左の図、国の示す消防の整備率を示しておりますが、やはり小規模自治体ほど消防車両等の整備率が低いといった傾向が示されております。右の図では、119番通報などの救急現場までの到着時間を年度ごと書かせていただいておりますが、年々長くなってきていることが課題として認識されているところでございます。

次、19ページをごらんいただきまして、3つ目、「大規模災害への対応」でございます。ここでは平成25年に大阪府の防災会議で示された南海トラフ巨大地震の被害想定を示しております。あくまで想定ということでございますが、早期避難率が低い場合には死者数が最大で約13万人、右側、建物被害、全壊する建物が最大で18万棟というふうに予測されておりまして、府民、市民の生命、財産を守るためには発生直後の迅速な人命救助、消火活動が重要と考えられます。

20ページ、消防の広域化の状況を取りまとめさせていただいております。消防の広域化につきましては、平成20年3月に消防広域化推進計画をまとめて府域を8ブロックに分けて推進しているところでございます。現時点の状況でございますが、大阪府内43市町村の消防事務が27消防本部に集約されているところです。最近で申しますと、25年4月に泉州地域の3市3町、26年4月に大東市と四條畷市がそれぞれ一部事務組合を設置するなど、広域化の取り組みが進んでおります。また、町村部から近隣市への委託、あるいは近隣自治体同士の指令の共同運用等も一定進んできているところでございます。消防の広域化というのは国のほうで方針として示されているところでございまして、今後も消防力の強化に向けてさらなる広域化に取り組むこととされております。

最後の21ページ、「副首都機能としての消防・防災のあり方の検討」というところをまとめております。こちら今年9月に取りまとめました副首都化に向けた中長期的な取り組み方向の中間整理案におきまして、都市の基盤となる公共機能について、消防や防災対策など安全・危機管理機能の強化、こういったことも機能面の課題の1つとして位置づけているところでございます。

今ご説明したように、大阪府と府内市町村で検討する勉強会において大阪の消防力強化に向けた課題、あるいは解決方策等について今検討いただいているところでございますが、副首都化に向けた中長期的な観点からは、副首都としてあるべき消防・防災のあり方について検討を深める必要があるのではないかと考えておりました、具体的には西日本の危機管理と副首都大阪の安全・安心を支える消防力という論点で大規模災害への対応、首都機能のバックアップ、また住民から見た望ましい消防力のあり方などについて、東京の消防力なども参考としながら、副首都推進局が中心となって調査分析を進めていきたいと考えているところでございます。

説明は以上です。よろしくお願いいたします。

(手向事務局長)

ありがとうございました。これより意見交換に移りたいと思います。

まず特別顧問、参与の皆様から順次ご意見のほう頂戴できればと思いますので、ご発言のほどよろしくお願いいたします。

それでは、上山特別顧問、よろしくお願いいたします。

(上山特別顧問)

今まで議論してきた話がいろいろ整理されてきて、全体像として見えるようになってきたと思います。ただ、この議論の入り口が、今日の資料もそうですが「府市連携」となっている。これは結局大阪府庁と大阪市役所の2つをどうするかという問題意識からスタートしてしまっている。しかし、この副首都推進会議は大阪全体の機能をどうやってアップしていくか、あるいは支えていくかという話。もう少し幅広の課題設定が要るかなと思う。資料でいうと2ページなんですけれども、これも連携課題一覧と書いてあるが、中に書いてあるのは大阪の機能を強化するために必要ないろんなことがA、B、Cと分けて書いてある。Aは確かに連携だけど、Bは連携というより個々の機能をどうやってさらに強化するか。その手段として経営形態を見直そうということですが、中身はほとんど大阪市の話。大阪市が持つ機能をどうやって強化するか。Cは広域化と書いてあるが、結局府域で、府下市町村が入ってきて、大阪市以外の市町村も巻き込んでどうやって大阪全体の機能を強化するかということ。ここまで来て後ろのほうの資料を見ると国とか大学とかいうのが出てきて、12ページを見ると、これもすごくいい図なんですけど、大阪の産業振興のために必要なリソースが縦に並べてあって、横は府市があって、その隣が今度国と民間というふうに広がりが出てくる。2ページに戻ると、そういう意味だと今はA、B、Cとあるけど、その横に国とか、あるいは独立行政法人とか大学とかそういうものがDとして入って、Eとして多分民間企業みたいなものが入ってくる可能性があります。何を言いたいかというと、大阪府と大阪市というこの2者をどうするかという議論をそろそろちょっと超えたほうがいいんじゃないかなと思います。多分AとBは逆だと思うんですね。Aというのは大阪市が持つ大阪全体の重要な機能をさらに強化して、大阪市だけじゃなくて大阪府域全体に貢献してもらうためにはどうすればいいかという話。地下鉄なんかもその典型。これA、B多分逆で、それでCも広域化という言葉もいまいちよくわからなくて、府下市町村連携とか、要するに大阪府と全ての市町村の連携だと思う。大阪市がどうだこうだと

いう話が主体じゃないところがすごく重要ですが、その議論の枠組みがまだない。市町村も含めて副首都のあり方を考えるのをこれからどんどんやっていかなきゃいけない。その枠組みも含めてCのテーマというのはここに書いてあるもの以外にもいっぱいある。これをもうちょっと掘り起こしていく必要がある。あと、さっき出てた国とか大学との連携、民間との連携、これは分野によりますけど、もっと具体的に掘り起こしていけばいろんな領域が出てくる。要は今まで大阪市と大阪府の二重行政からスタートして、府市連携まで進化してきた。しかし、そろそろその次の領域に行ってもいい。今日の資料はいいですけど、その次のところから広域というのは一体何なんだというのをもっとはっきりさせる必要がある。

そのときに大事なことが2つあって、1つはブロックという考え方です。これは消防のときに出てきてますけれども、大阪府下を幾つかに分けて東部とか南河内とか分けて、ある種固まりで見えていく。あるいは枚方とか豊中とか中核市を中心に、そのエリアをどうするかといったような、ブロック的な議論をする必要がある。この会議なんかもしかしたら枚方とか吹田でやる。府下全域に目配りして、それぞれの地域がどうやって伸びていくのかを考える会議体もありうる。

もう一個重要なのが、そうやってブロックという議論をしていったときに大阪市は何なのかという話ですね。国全体の議論のときも東京都は関東なのか独立した特別都なのかみたいな議論がよく出てきます。同じ話だと思う。大阪市はブロックで北とか南とかに分けて、南とか北の面倒見てくださいというのか、それとも大阪市は大阪市として独立したブロックとして機能を考えればもう十分なのか。消防なんかは大阪市内にいろんなものが集中してるので設備は大阪市内にあってもいいけど、そこからかなり外へ出張っていったって助けるというか、そういう役割づけをする必要がある。そういう意味で南北に切り刻まないほうがいい。けれども、ものによっては大阪市が持っている一部のサービスをブロックの中で位置づけたほうがいい機能もある気がする。特別区に分けてしまった後の大阪市の固まりの意味は何なのという議論とも絡みますが、コアとして的大阪市、ブロックとして的大阪市があるのかないのか。水道とか消防とかが特にそうだと思うんですけど、そういう議論もある気がしました。あまり論点広げ過ぎてもいけないんですけど、この種の一覧表をもうちょっと、思い切って拡張しちゃったほうが、ここの会議で何を議論しなくちゃいけないのかがもっとはっきりする。

(手向事務局長)

ありがとうございました。

それでは先に古澤参与、ご意見ございましたらお願いできますでしょうか。

(古澤特別参与)

産業振興に関してコメントをさせていただきます。

テーマは「産業振興」ですが、実際には、「大阪の産業支援」を府と市のみで議論されています。本日の資料にはリソースについては府と市だけではなく、より広く国とか民間のリソースがあると整理されています。しかしご説明を聞く限りでは府と市の検討では、民間はあくまでユーザーであってリソースとして扱われているように見受けられます。産

業の議論を実際は産業をやっていない公共の人たちが議論することでちゃんとした「産業振興」の議論ができるのかなという感想を持ちました。どうしても「産業支援」の支援に終始してしまうのではないかと。このような視点で若干のコメントをします。

第1に行政の側の議論を聞いていますと、いろいろと助成金をつける中小企業支援ですとか、もしくはスタートアップ支援とか、「全体の底上げ」をどうしても行政としてはやらざるを得ない。一方で、従来は国が産業政策をやるということで、ビジョンをまとめるところについてはどうしても、本来大阪府域で完結するものではないものですから、近畿の経産局等がビジョンをまとめたり関経連がビジョンを出したりというような形になってきています。ところが副首都という発想から考えたときに、「都市間競争で大阪は負けないぞ」、もしくは「副首都としてやっていくぞ」というときには、やはりビジョンの部分を国に替わって「自分たちでメリハリをつけてやっていく」という「とんがった部分」も「全体の底上げ」に加えて要るんだと思います。行政である以上、「全体の底上げ」はやめられないんですけど、「(都市間競争に勝つための)メリハリのついた尖った産業振興」についても一方でやるべきと。今のところは、まだどうしても支援機能のほうに、公務員の皆さんの本来任務なのでそうなってしまっていると思います。

第2に猪瀬顧問がこの会議でご唱道されている民都ということで、やっぱり英国なんかも一旦産業が傾いたときにいろいろとこ入れをしようと、リージョナル・ディベロップメント・エージェンシー(Regional Development Agency)という官主導のものをつくったけどうまくいかなかった。英国ではその反省を踏まえて、現在はもう少し民間とのパートナーシップ(Local Enterprise Partnerships (LEPs))という組織でやって、「この取組みが良いからコピーしましょう」ということを申し上げているわけではありません。民間を単にユーザー(お客様)として扱うのではなく、「民間も主導できるような形とするにはどうしたらいいか」という視点は、とんがった形の大阪を議論するとき、産業的に負けない議論をするときは、この民主導の視点を加えることが要るのではないのでしょうか。その意味で、資料のリソースとしていろいろ整理されていますけれども、産業の議論においては、府域に限定しないで、どうしても大阪なので、関経連が入ってないとか素朴に思いました。産業は府域よりももう少し広いところもあるので、広げ過ぎてもいけないですが、民に活躍してもらうときに、どうしても中小企業さんを考えなきゃいけないのはわかるんですけども、一方大企業も必要なんじゃないかというふうに思いました。

以上でございます。

(手向事務局長)

ありがとうございました。

そうしましたら他の方も含めまして意見交換のほうに入らせていただきたいと思います。どなたかご発言のある方おられましたら挙手のほうをお願いします。

新井副知事、よろしくお願いいいたします。

(新井大阪府副知事)

上山顧問のご指摘につきましては、別に資料の言いわけをするわけではありません、今回は府市連携課題がどういう検討状況かということで、それぞれ大学、それから産業、消

防についてこうですよというような分け方をしたということでございます。なので、府市連携の観点からの整理がどうなってるかということになってるかと思いますが、あわせて、例えば産業のところでおっしゃってる大阪全体のリソースの最適化という観点からそれぞれの機能どうあるべきかというのは、これは多分大学も、消防についてはあるべき論が出てませんけれども、そういう観点からというのは全部共通するかなと思います。一方で、これたまたま議題として別々になってますけれども、副首都の機能どうあるかという検討を並行してビジョンづくりを進めてまして、その席には府内の市町村長さん、あるいは堺市さんとか入っていただいておりますので、今の議論をお聞きしておると、副首都の機能強化、あるいは副首都としてどういう機能があるべきかというあるべき論と、今の府市連携の課題というものをどういうふうに組み合わせていくのか、あるいはその観点からの検討をもうちょっとしていくのかなというあたりがありますので、そのところはちょっと一度どういう形で資料をつくるか、どういう形でご報告するかということとあわせて、もう一方の課題を踏まえた上で府域全体における最適化、府域全体における機能論、役割論というのはやっぱりちょっとしていかなあかんかなということなので、そのところは整理をさせていただきます。

(手向事務局長)

ありがとうございます。

中尾副市長、よろしくお願いいたします。

(中尾大阪市副市長)

資料の7ページで、大学について29年の1月目途に新大学設計4者タスクフォースで協議すると書かれてるんですけども、8ページで書かれてる具体の項目について、これで読むとかなり煮詰まった議論がされてるというふうに受けとっていいのか。もう一つは次のポツの今後の予定のところワークショップを次のステップに進めると書かれてるんですけども、具体的にどういうことを、どういう方向に行こうという議論になってるのかちょっと教えてほしいんですけど。

(手向事務局長)

そうしましたらそれは大学の担当部長のほう。

(事務局)

タスクフォースのリーダーをさせていただいております大阪府の府民文化部大学担当副理事の松阪と申します。

今の大学の戦略領域別ワークショップの検討状況でございますが、今おっしゃられた8ページのほうに教育研究シーズから見えてきた可能性ということを資料でおつけしておりますが、今のところは8月に副首都推進本部会議で報告された内容、戦略領域の仮説をもとにして、各府大、市大のほうでどういう先生方が研究シーズをお持ちかというのを出示していただいて、それを幾つかのテーマに振り分けて類型化をしているという段階でございます。今のところはこういうテーマ、例えばパブリックヘルス、スマートエイジングで申

し上げますと、ヘルスケア人材の育成とか先端予防と検診の向上、こういうものは8月の時点でも出ておりましたが、そこに加えて子ども・若者の健康医療の促進とか地域包括ケアシステム、運動・スポーツによる健康向上、こういうものも両大学で課題解決に貢献できるのではないかとということで出てきたテーマでございます。そういうものを今テーマ設定をしてる段階でございまして、それに対してシーズを今整理をして、1月というのは今のところそういうのを1つの目標にしながら、一旦そのワークショップのまとめを学内で行政も入った形でしていただくということでございます。それについてはまた、それ全てを一斉に進めるというよりも、むしろその中で来年度どういうものから取り組んでいけるかという議論をして、できるところからやっていくというふうな形で次のステップに進めたいというふうに考えております。それにあたりましてはまた特別顧問、特別参与のいろんなご指導をいただきながら進めていきたいと考えております。

(上山特別顧問)

私このタスクフォースずっと見てきたのでちょっと補足します。8月の時点で1回レポートが出てますが、あれは4者タスクフォースの中でも特別顧問、参与と事務局でつくったもの。そしてかなり粗っぽいたたき台です。それを、ここの会議でご紹介した。キーワード的にいうと8ページに書いてあるような領域を掘っていったらどうかという提案をした。提案の1つの目玉は、教育と研究と地域貢献だけじゃなくて行政と一緒にやるようなシンクタンク機能と、それからあと産業インキュベーションに乗り出す可能性があるし、大阪の強みと両大学の強みを生かした領域が具体的にあるんじゃないかと指摘した。8ページに書いてあるテーマです。そしてそれがどれだけ実際フィージブルかというのは専門家の知見も入れて議論する必要があるというので、タスクフォースの下にワークショップを置いて、大学の人たち中心にずっともんできてもらっている。年度末にこのワークショップの結果も入れて、タスクフォースでさらに独自に議論した内容も入れて、それで知事、市長にタスクフォースとしての報告が出てくる。大学の中では今はタスクフォースの作業に協力いただく形で専門領域の先生たち中心に集まってもらって、実際に何ができるか、今までやってきたことの中でこれと重なる分野は何なんだといったような整理をやってもらっています。今朝、両学長も来ていただいてワークショップの成果のまとめというのをしました。そこではもともと8ページに書いてあるパブリックヘルスとかスマートエイジングと言っていた領域自体は大まかには合ってるだろう。ただ、その中の具体的なテーマについてはいろいろ皆さんご意見があって、ちょっと言い方を変えたほうがいいとか、書いてない領域で非常に大事な分野が実はあるんだとか指摘をいただいています。たとえばこの8ページでいうとヘルスケア人材の育成とか書いてますけど、運動・スポーツによる健康向上とか、もともとタスクフォースで見てなかったような領域が研究者の目線から加わってきて、8月の素案よりはかなり充実した内容になりつつあるというのが今の状況ですね。ただ、正式なものにはまだなってない。大学も参加してもらって、タスクフォース素案のレベルが上がっているという段階です。年度末にタスクフォース案が出た段階で府市としてはどうするのかという次のことを考えていただくことになると思います。

(新井大阪府副知事)

今の大学の件は、やっぱり実は報告いただいてというようなところもあって、もうちょっと検討の状況を見える化したほうがいいん違うかなという気が実はこれ見ててしてましてね。それぞれワークショップいっぱいやっていただいて、そこで議論というのはいろんな細かい議論含めてあるでしょうけれども、ただ、正直ここまでやって、どこまで到達してどの成果がどうやというあたりの話も含めてなかなか見える化してなかったのが、多分中尾副市長がおっしゃったようなことになろうかと思imasるので、これについてはやっぱりもうちょっと来年になってから早々にでもある程度またまとめてご報告するなり見える化して、それで次のステップに何が課題でどうするのかというあたりは先生にもご相談しながらやっていったほうがいいかなという気が今いたしました。

(上山特別顧問)

それは当初の予定だと5月ぐらいですよ。連休明けぐらい。

(手向事務局長)

きょうの報告は1月、ワークショップの中間的な取りまとめは1月。あとはその状況に応じてまたまとまった段階で本部会議のほうへ報告という形で説明させてもらってます。

そうしましたらほかの方ご意見ございますか。

本部長、よろしくをお願いします。

(松井本部長)

この中で僕ずっと気になってるのが水道ね。これは大阪府としては水道部を企業団に渡してしまったので、今府域一水道についてのコーディネートをする権限を持たん中で、大阪市は民営化を目指してるけれども、やっぱり府域一水道というのをどう実現するかというのをまた具体的に考えないかん時期なのかなと。というのも、やはり給水管の老朽化の部分の財政負担をどうするのかと、もう一つはリニアが8年前倒しになってきて、淀川のあのエリアのところをどうまちづくりしていくのかと。今のままではいつまでたっても浄水場は2つのままずっといってしまうと。でも2039年にリニアが前倒ししてくれば新大阪につながるわけで、あのエリアを今から考えていく必要があるんじゃないかなというふうに思って、ここを具体的な議論をしていかなあかんのかなと、こう思ってるんですけどね。

(吉村副本部長)

水道については今市議会では継続審議という形になってまして、民営化、PFIの継続審議をどうするかという中ですけど、議会からもなかなかいろんな厳しい意見はもらってるところの現状です。僕自身も思うのが、今の進め方としては大阪市の水道事業をPFIにして民営化して、運営の委託をどんどん広げていく方向かなというので今進めています。ただ一方で市民の皆さんからすると大阪府、それから大阪市、かつてのワン水道を目指そうよと言ったときのいろんないきさつがあって今こうなってるんですけど、そこどうなのというのは率直な意見としてあると思うんですよ。それぞれが浄水場を持っているような状況の中で、もっとワン水道というかそれを目指していける形はないのかというのは、

僕も頭のもう一つのほうでは考えてるんです。一方でPFIとなり、そしてもう一つ、これまで完全に大阪府から離れた広域企業団と大阪市の水道とちょっと分かれてるんですけどね。もっと効率的な一元化の方法というのはないのかなと。これは前回堺の市長が来ると、一旦否決されたのをもう一回そのまま再生しろと、それは絶対無理な状況なのでね。なのでそうではない新しい形というのでも検討していかないといけないんじゃないのかなと思ってはいるんですけど、なかなか具体的な策として明確なものが、目指すものはあるのかといえば、解は今ないですよ。だから民営化、PFIで進めていこうというのは基本路線としてやっていきますけど、その先のものというのは、ちょっと政治的な状況を引いて考えたら、市民、府民からしたらもう少し何とかできないのというのはあるように思いますね。

(松井本部長)

過去を振り返っても仕方がないけれども、あのときの状況でいくと、橋下知事時代になかなかまとまらなかったのをまずは企業団という形に駒を進めたけど、今となっては一元化に向けては、やっぱり一歩あそこでとまっといたほうがよかったなと。今やったらできるんでね。だからあれ企業団から返してもらわれへんかな、もう。それでもう一回僕と市長で。だって今の企業団は全くそこへは乗ってこないようになってしまっただからそこはちょっと反省すべきは僕も反省せなあかんと思ってるので。それをやるとすると、全くああいう1つにしようという意味が明確に見えない場合、大阪全体の水道を一元化して利用者にさらにサービス向上しながら全体のまちづくりを考えるとということになれば、それも1つとして、絶対無理じゃなくて考えなあかんのかなというふうには僕この前からずっと思ってるんでね。企業団に渡して、あのとき渡さんかったらよかったというのをずっと思うんでね。だから結局渡したら企業団の一部の人たちが自分たちの権限、既得権益になってしまっただけで、全く動かなくなっちゃった。これもやっぱり大阪全体のことを考えれば、そこでの踏み出し過ぎたところは反省して元へ戻してこっちへ回るというほうが実現に向けて早かったら、それもありと思うので、ちょっと考えたいと思います。

(上山特別顧問)

幾つかそうだと思うんですけど、やっぱり将来に向けて府民とか各市町村の市民にとってどういうメリットとリスクがあるのかということを見せていく必要がある。企業団というのは卸売会社みたいなものだから、その下に各市町村で実際に市民がいて利用者があるので、料金自体が今後どうなるのかという予測と、あと設備更新の能力がそれぞれの市町村にあるんですかと。技術と金の両方ですけどね。それからあと防災のときにどうするんですかと。こういったような課題が本当にあるので、それを企業団が解けるんだったらどうぞということですけど、何もせずに今のままで行くというのだったら、大阪府としては看過できないということになるんじゃないですか。ましてや副首都をつくらうというときに水道だけ時代おくれのままですっとおいとくというのは困ります。そういうことで、やっぱり何が問題かということのをデータできっちり情報公開をしていただく。それも今どんな作業をして幾らかかっているという話じゃなくて、10年後、20年後、料金どこまで下げられますかとか、そういう将来に向けての府民の不安とか希望に対する問いかけみたいな、そ

れに対する答えをいただくというふうな方法は考えられないですかね。

(松井本部長)

将来に向かってどれだけ下がるかもそうですし、これ設備更新、給水管やりかえを考えると、将来に向けてどれだけ上がるかということもあるので、そういうのをちょっと、もちろん企業団に協力してもらわないかんのですが、やっぱりそういう将来に対しての将来リスクというのも府民の皆さんに見える形で一回ちょっと出していかなあかんの違うかなと思いますね。

(吉村副本部長)

これは大阪市で見たら料金やっぱり安いんですよ。技術者もいてるんですよ。府下市町村で見ると、しんどくなってきてる市町村はそもそも技術者の承継すらしんどくなってきてたりもするので、だから大阪全域のことを考える視点はもちろん一番大事だと思いますけど、大阪市中でこれまで進んでこなかったのは市の水道料金を全部フルサイズで大阪市はできますのでやってますし、職員もおるという中で、大阪市民の理解も得ながらということの構図を考えていかないと、それで今まではバツになってきたという経過もやっぱりありますから、そこも含めて。大阪市もほっとけばそれでいいのかということもそういうわけでもないですし、大阪全域で見ればベストサイズになってないと思いますので、その原点のワン水道というのは、これは大阪市民も大阪府民も肌では感じてるんじゃないかなと思うので、そこをもう一回その趣旨に立ち返って、個々の利害になってくるとどうしても今の水道料金どうなのという話が出てくるんですけど、そのあたりどうですかね、大阪市の現状。

(中尾大阪市副市長)

市長おっしゃるとおり多分ワン水道になれば大阪市の水道料金は上がるやろうと僕ら思ってます。その市民に対する説明が一番しんどいなというのが一番難点かなと思ってまして、だから逆にいうとバリエーションとして水道料金は既存の市町村でそれぞれ決めてくださいという方向に整理できればいいんですけども、ただ、給水元が1つになっていきますから、まとめられていきますから、当然原価に縛られるという部分は出てきますのでね。その辺をどう折り合いをつけて、市民にどんな形で説明できるかなというのが一番難儀やなと。多分上がるやろうというふうに思っとるんです。

(吉村副本部長)

合理化をして、つくるところが1つ合理化してくれば、長い目で見たら大阪市民にとってはメリットあるという形で構成できないですかね。

(中尾大阪市副市長)

うちも今の給水管含めて水道施設そのものをやりかえていく時期に来てますから、昔のように、事業始めた当時は安い原価でできたわけですけども、今はもうそういう時代じゃないですから、ほかの市町村と同じような条件でやりかえていくという状況になってま

すから、そういう要素はだんだん入ってくるのかなと思っただけですけども、そうはいっても過去の遺産が、明治28年からやっていますから、まだまだそれが積み上がっているから、そこが一番前に行くときのネックかなという気はちょっとしていますね。

(松井本部長)

それは今大阪市はこれまでの積み上がってきた資産も財産もあって、今安価で水道料金を市民に還元しているわけですから。だから要は卸の値段は市域と今の企業団とで値段違うままで設定したらいいんじゃない。それで効率化できた部分をお互い少しずつそれを下げると。であれば、別に大阪市内も下がるし府域も下がりますよね。効率化は絶対できるのでね。そこは今までの経過があるので、そこは市内と市域外とは、卸値はやっぱり最初の段階ではつけとくということは、これは府内全体に説明つく話じゃないのかなと、僕はそう思うんですけどね。最初からつけとけば。

(手向事務局長)

そうでしたら、ちょっと水道の話は今日の段階では問題提起いただいたということで行かせていただきます。

それから、もともとの本題の大学と産業支援と消防防災、こちらのほうは特に本部長、副本部長からはございませんでしょうか。

(吉村副本部長)

大学については、今大阪が副首都を目指す上で、そして大阪が不足しているなど思うのは都市のシンクタンク機能というのが、やっぱりこれは副首都を目指すというそれぐらいやるのであれば決定的に不足しているんじゃないのかなというのは僕は市長やってて思いますので、政治家と行政の職員だけで、今公募とかで民間で特別顧問とか入ったりもしてもらってますけど、シンクタンク機能というのを高めていかないと都市の成長というのは難しいんじゃないかなというふうに思うので、ちょっとそこはこういうふうに書いてますけど大きな題目としてやってほしいなというのが1つと、もう一つは、シリコンバレーのスタンフォード大学なんかもそうなんですけどインキュベーション機能というのは非常に高いものを持っているので、ここに出てきてますけどインキュベーション機能と都市のシンクタンク機能というのは大阪にしかないよというのをぜひ構築する、大きな森のところではそういった視点を持ってほしいなと思います。

それから産業の振興は、これまで技術とか製造とかの部分の機能強化の統合、人材育成の統合、調査研究部門というのは確かに進んできてると思うんですけど、ここはやっぱり不足しているかなと思うのが、ここにもありますけど経営系の支援なんです。先ほど古澤参与からもちょっと問題提起もありましたけど、もともとマッチングとか経営を、中小企業を支援するというところが非常にちょっと役所的な進め方でしかなくて、府市も別々なのかなと思うところもあって、ここの企業の経営系のところ、特に中小企業で大阪はなっているところもありますから、そこを何かしっかり強力に府市タッグを組んで支援できる体制というのがこれから求められるんじゃないかなと思うので、タスクフォースかどこかでやってくれるとは思いますが、そこをちょっと、僕が今大阪として不足しているなど

いう思いがあるところなので、ちょっと頭に置いてもらったらなと思います。

(上山特別顧問)

今市長がおっしゃった大学のワークショップの成果物を今日見てて思ったんですけど、かなり内容がよくなってきている。分野でいうとスマートシティとか、それを支えるデータのマネジメントのあり方とか、行政データをどんなものをどう使ってどう管理すればいいとか、役所に対する提言的な内容にまで熟度が上がってきている。なので、私はこの会議自体でスマートシティ、データマネジメントというプラン自体をここで紹介してもらおうといいと思う。大学の統合のあり方というプロセスの話じゃなくて中身の話そのものが副首都戦略だと思う。なので、時期はちょっと4月以降だと思いますけど、ここに来てしゃべってもらうのが大学にとっても一番いい。研究者たちが自分たちの知見をもってここで知事、市長にプレゼンするということ自体新しい大学のあり方だと思うし、行政の職員と一緒につくってきた内容でもある。私はぜひこの会議の場で中身のプレゼンをやってもらおうといいと思う。同じくパブリックヘルス、スマートエイジングも医療戦略会議があって、あと万博の話もあり、府市全体の大きな課題なので、やっぱりああいう専門の人たちが見ててどう見えてるかといったようなところも、やっぱりこの会議できっちり議論していただくに値する内容だと思う。この2つはぜひ議題としていただきたい。すると新大学の構想の話の中身もわかりやすい。

(松井本部長)

今の吉村市長の話もそうですし上山顧問の話もそうですし、とにかく今両学長と一緒によくあちこちで、この間府庁にも来ていただいたし、今度こういう分野をやりたいとか、両学長の頭の中とか、2人でこういうものをつくり出したいとかすごくアイデアを出していただいて、まだでもそれが必ずできるものになるのかどうかまではまだちょっと固まってないと。だから半年ぐらいすればちょっとプレゼン、そこを目標にしてもらって、来年の夏あたりに両大学でこういうものができるというプレゼンをやってもらうように両大学にお願いしましょう。

(手向事務局長)

ただいまの件は事務局のほうで関係者と調整させていただきます。

そうしましたら、ちょっと時間もいいところですので、1件目の案件、大学と産業振興、消防につきましてはいろいろご意見とご議論踏まえまして、今後さらに検討を進めていくこととさせていただきますので、よろしく願いいたします。

続きまして、議題の2つ目、副知事・副市長会議の設置についてを議題とさせていただきます。さきの議題でも議論いただいた案件も含めて、大阪府・大阪市の連携課題の進捗管理を的確に行うとともに、さらなる府市連携を推進するため、副知事・副市長による会議体を設置することとしたいと考えております。資料に基づき事務局から説明させていただきます。

(松井副首都企画推進担当部長)

資料3をごらんください。ポイントのみで説明させていただきます。

大阪府市の連携課題につきましては、本部会議で大きな方向性について確認した項目などについて、府市の各部局で協議調整を進めていただけてきて、これまでも適宜部局からの報告を受けまして副知事・副市長間で調整していただけてるところでございますが、この調整機能をより明確にするという趣旨で、知事・市長からご指示いただきまして、副知事、副市長による会議体を設置しようというものでございます。一番上に設置の趣旨を記載させていただいてます。主な目的といたしましては、副首都化に向けた都市機能の強化に向けて大阪府市の連携課題の進捗管理を的確に行う。さらに、さらなる府市連携を推進する。こういったことを目的としております。

ポンチ絵をお示ししてありますが、副知事・副市長会議とこの本部会議、あるいは各部局の検討体制との関係を示しております。

下段に会議の概要を記しております。まず構成員といたしましては、全ての副知事・副市長を構成員とさせていただいております。座長を新井副知事、副座長を中尾副市長とさせていただいております。こういった課題についてアドバイスをいただく特別顧問等には必要に応じてご助言いただく形としております。事務局は副首都推進局にしております。

次の対象のところでございますが、都市機能の強化に向けた府市の連携課題としておりまして、具体的には健康安全基盤研究所とか産業技術研究所など既に副首都推進本部会議等で方針が確認された項目、2つ目といたしまして、先ほど説明しました産業振興団体などのこれから議題として想定される項目、あとその他必要と認められる項目、この3つを考えております。

実際の会議の運営手法ですが、議題に応じて座長・副座長と、議題所管の副知事・副市長が出席する形で開催させていただいて、検討課題について論点整理を行って協議を行っていただくと、会議は公開により行うという形にしております。協議状況はこの本部会議で適宜の報告をさせていただくこととしております。

以上が副知事・副市長会議の設置の概要でございます。本日も確認いただきましたら所要の手続きを経て直ちに設置したいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

説明は以上です。よろしく願いします。

(手向事務局長)

そうしましたら、ただいまの件につきまして特に本部長、副本部長から会議に対して書かれてること以外の部分で何かご注文とかもしございましたら。

特にはないですか。わかりました。

新井副知事と中尾副市長のほうも特によろしいですか。

(新井大阪府副知事)

何をするか適宜協議していきます。

(松井本部長)

何をするかは進捗管理なので。

(新井大阪府副知事)

だからその進捗管理の対象のことを言うてますねん。何を対象とするかということ。

(中尾大阪市副市長)

運営手法で出席者は座長・副座長及び議題となるマネジメント項目を所管する副知事・副市長となってるねんけれども、できるだけ6人そろってやろうと思ってるので。

(手向事務局長)

わかりました。そうしましたらそれはそういう日程調整でさせていただきます。

(吉村副本部長)

基本的な何をするかという新井副知事からあったので、ちょっと僕の今の認識なんですけど、副首都推進本部で決めて、知事、市長で大きな政治的な方向性も含めて決めたことがあって、その下でタスクフォース、非常に実務的なことをやってくれてるんですけど、その間の特別職という立場でできるような管理とか調整とかそういうことが今ちょっと不足してるんじゃないのかな、市役所の職員一生懸命タスクフォースやってくれるんですけど、大きな方向性というのを管理しながら誘導してやっていくというのは、僕や知事というのは見切れるわけじゃないので、そういった特別職という立場で、府市合同という立場でやっていってもらおうという、新井副知事、そういう認識なんですけど。

(新井大阪府副知事)

はい、承りました。

(手向事務局長)

そうしましたらこの件はこれ以上ないようですので、設置のほうを順次進めさせていただきますと思います。議題2については以上です。

予定している議題は以上でございますけれども、3のその他といたしまして何か本部長、副本部長からございますでしょうか。

(松井本部長)

もう皆さんもご存じのように先日国においてIRの基本法が成立しました。あの基本法は手続法なので、これから1年を目途に実施法をつくるという形になります。実施法に向けて、これまだ大阪でやれると決まったわけではないんですけど、我々はIR推進をこれまで掲げてきたわけですから、やっぱり実施法の中でそういうリスクヘッジをしていく部分もしっかりと我々の意見を入れていけるような体制をつくと。このIRを大阪で実現させるために大阪において副首都推進本部に推進の体制をぜひ設置をしたいと、こう思っています。吉村市長の考えもあるので、市長、どうですか。

(吉村副本部長)

IRをぜひ大阪で誘致したいと思ってるので、それについてはやっぱり府と市というの

が、今までのように府が、市がとかじゃなくて、府市やっぱり一体になって大阪としてIRを進めていく、誘致する、非常に僕は広域的な課題だし、大阪の将来にとって非常に重要なことだというふうに思ってます。そういった意味で、強力な推進体制をしっかりとつくっていくというのが何より大事だと思ってるんですね。まず、じゃ、そのために何が重要かというのを考えたときに、やはりこのIRといえば、大阪でやる以上、世界的な観光拠点、大阪が世界に冠たるIRを誘致したいと思ってます。ですので、まず大阪の司令塔というのをしっかりと設定する必要があると思うんですね。最終的には知事と私とでこの場で決めていくということになりますが、実務的な大阪の司令塔って誰なの、窓口がたくさんあってもややこしいですし、大阪のIRを推進していく、そしてそれは府と市が共同で合同で推進していける体制というのが僕は要ると思ってる、その司令塔に、大阪府、大阪府合同で大阪観光局というのをつくってますので、大阪観光局の理事長の溝畑さんにIR推進の大阪の司令塔の役割を僕はしてほしいなと思ってます。そこから有識者なりいろいろ会議体をつくっていくわけですけど、まずは溝畑さんに府市合同のIR推進室の司令塔になってもらいたいなと思ってます。そうすると、当然行政的な事務局が必要になって、強烈に下支えする、バックアップする仕組みも必要になると思ってる、これについてもいろいろ考えたんですけど、まずこれ夢洲なので、夢洲のまちづくりの側面が当然あると。これは大阪市の市有地でもありますし、インフラ整備もしなきゃいけない。それから埋立事業会計との関係もある。そういう意味で、当然これ大阪市の市有地という意味では大阪市にとって非常に重要な課題でもあるので、行政の事務局、事務方のトップには大阪市の職員、具体的には経戦の坂本理事にやってもらいたいなと思ってます。そういった側面もあるんですが、ただIRというのはさっき言ったように国際的な観光拠点にしていきたいと思ってますし、世界的なIRというのを誘致したいと思ってます。そういった意味で非常にやっぱり広域的な課題になると思うんです。特にプラスの面を最大限引き出すのは当たり前ですけど、先ほどちょっと本部長からもありましたけどやっぱり課題に思われてるギャンブル依存症の対策、こんなのは大阪市域だけでやっても仕方がないですから、大阪市域外、大阪全域でこれをやっていかなきゃいけないと思ってますし、それから治安対策、そういったものも強烈にやっていかないといけない。それから国との連携、当然実施法が制定されていく中でしっかり大阪府市の合同の意見として国に物申していけないといけないし、地区認定の話もありますし、そういったことを考えるとやはりこれは広域的な視点での体制というのも要ると思ってるので、幹事団体というのをしっかりとつくって、それは僕は大阪府がやるべきなのかなと思ってます。ですので大阪府を幹事団体として、それぞれIRの職員併任発令をして、府市合同の1つの組織体として、そして坂本理事に事務局長というのをやっていただいて、行政的なしっかりとした仕組みをつくる。そして上にいるのは司令塔として溝畑理事長に進めてもらうと。そして当然その上にあるのは副首都推進本部で意思決定をして、そしてそれぞれ大阪府、大阪府に持ち帰るというこの一本化の仕組みというのをつくって、大阪府、大阪府共同でIRをぜひ成功させたいと思います。ギャンブル依存症対策についても、これはパチンコとか競輪、競馬も含めて正面から取り組んでいく、広域的な視点を持って正面から取り組む、そういったことも溝畑さんを中心にする有識者会議では取り組んでもらいたいと思いますし、やっぱり市民、府民が安心して、そしてやっぱり誘致しようというふうに思ってもらえるような体制を行

政として仕組みをつくっていくことが大事だと思ってるので、組織体制としては僕はそういった形でぜひ進めていけたらなというふうに思ってます。

(松井本部長)

僕も吉村市長の今の考え方に全く賛同です。あと溝畑さんに推進会議の座長をお願いするということですけど、まだそこまで溝畑さんに我々から声かけてるわけじゃないので、今日名前まで出してもらったので、これ一回ちょっと観光局のほう当たってもらって、そこで組織体制について、これまでも観光局長としてIRについても非常にPRもされてきたので、そこは理解していただいていると思うけど、そこであと会議体の組織体制をどうするとかは、もし受けていただいたら溝畑さんの意見も取り入れてやらなければならないので、これ年明け早々にIRに向けての推進する体制を、溝畑さんがもし受けていただいたら入れて、もう一度副首都推進本部会議で決定をしたい。こういう組織でこうやりますと。事務方の話についても今吉村市長からあったので、事務方の幹事は大阪府がやると。大阪市の意見も、土地所有者としての夢洲まちづくりというのも大阪市の長年かかってきたいろんな課題ですから、それは事務方トップは府市併任でそういう事務方の組織をつくっていくということをまとめて、年明け早い時期にこの副首都推進本部会議を開いて、そこで意思決定したいと思います。

(吉村副本部長)

あと1点なんですけど、治安対策なんかもやっぱり課題に思われてるところあるので、ここは大阪府にお願いというか知事との話で進めていきたいと思ってるんですけど、警察にもこれは入ってもらって、全体の治安対策とか青少年の対策というのも大事だと思いますので、そののところも課題に正面から取り組む体制を府市一体でそれぞれの機関をフル活動して誘致したいと思ってるので、ちょっとそこもお願いします。

(松井本部長)

住民の皆さんにIRの理解を深めていこうと思うと、まずリスクをどうヘッジするかというのを見える形にしていくというのが一番大事だと思います。治安対策と依存症対策。今国の世論調査の結果では大体四分六で反対のほうが多いわけなのでね。

(吉村副本部長)

もうちょっと反対多い。

(松井本部長)

もうちょっと反対多い。だからそれを、IRというのは成長のために必要な仕掛けですよというのをやっぱりわかってもらうためにも、まず国民の皆さんが一番心配になっている部分をどういう形で解決するかというところ、ここがなしにIR認めてくださいと言ってもなかなか理解広がらるので、そこは府市一体で、もちろん警察も入っていただいて全力を尽くそうというふうに思ってます。

(手向事務局長)

そうしましたら事務局のほうで、今推進会議の設置の考え方について大枠を示していただきましたので、関係者と調整いたしまして、年明けに会議の設置をできるように調整のほう入っていきたいと思います。この件に関しましてはそれでよろしいですね。

では、ほかに何かございますでしょうか。

なければ、そうしましたら本日の会議はこれで終了とさせていただきます。

次回の会合につきましては改めて事務局のほうで日程調整させていただいてご連絡させていただきたいと思います。

本日は長時間にわたるご議論まことにありがとうございました。以上です。